

業務提供者アンケート 中期的方向性への反映について

- ・航空運送、管制、空港3分野の業務提供者からSSPや航空当局に求められる役割等について、広く意見を聴取することとし、アンケートを実施したところ、79の業務提供者から回答を得た。
- ・それらをふまえ、中期的方向性の改正を検討。その内の代表的なものは、以下のとおり。

改正案の内容

Ⅱ. 中期的方向性の検討にあたっての考え方

2. 中期的に目指す航空安全行政のあり方

(1) 航空安全当局の果たすべき役割、解決すべき課題

- ・航空安全当局及び業務提供者の施策の効果の詳細な検証
- ・安全情報の収集・分析等の結果を踏まえ、取り組むべき事項を抽出し、取組事項に係る安全指標を設定した上での、安全に係る施策の評価
- ・安全に係る施策と関連性がより明確な安全指標を設定するための、ICAOが示す優先事項関連の安全指標の導入

Ⅲ. 航空安全行政の中期的方向性

2. 期間中における航空安全当局の具体的施策

(2) 改善を図る事項

- ・業務提供者自らがSMS活動を評価するスキームを構築できるよう情報を発信。
- ・軽微な事象の情報を収集し、ハザードを特定して、評価、必要な施策を検討。

Ⅲ. 航空安全行政の中期的方向性

2. 期間中における航空安全当局の具体的施策

(3) 新たな取組が必要な事項

- ・コロナ禍、ポストコロナにおける規制内容や審査手続きのあり方検討
- ・無人航空機の制度整備及び事故、重大インシデントに係る安全情報の収集
- ・空飛ぶクルマの安全確保のための環境整備に係る検討の推進

頂いたご意見(一例)

<当局に求められる役割>

- ・国の関与を減らし、規制するだけでなく、官民一体となって自律的に運航安全を守ることが必要。
- ・行政内の横断的な連携が推進できる役割を担うことが重要。
- ・国と事業者の「積極的な安全文化」の醸成
- ・自発報告制度を最大限に活用・予防的安全対策の推進

<SSPで改善すべき事項>

- ・航空会社が執った有効と考えられる再発防止策等について、積極的に展開、活用できるようにすることが望ましい。
- ・規制から支援・援助の方向性が加味されると更に良い。
- ・安全意識が高まり、適切に遂行できているが、「安全文化の醸成」と「自発報告制度の活性化」「安全性能指標の体系的な監視」等への更なる取組が必要。
- ・事故や重大インシデント等の好ましくない事象の発生を示す「運行指標」と、「先行指標」を組み合わせることが望ましい。

<当局に求められる役割>

- コロナ禍の社会的変化を経て、民間企業のレベルで把握することのできない情勢分析
- 航空システム全般に亘る新型コロナウイルスの影響により生じるハザードの特定、変更管理の実施
- ドローンや自律飛行技術などの技術革新や新しい運航サービス・形態が勃興しつつある中、インフラや基準整備。
- 既存の航空機と次世代モビリティの航空交通及び空港運用に係るルール作り